

事業番号

2021 - 復興 - 20 - 0040

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射線副読本の普及			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○福島復興再生特別措置法(平成24年3月31日法律第25号) (国民の理解の増進) 第五十七条 ○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月21日法律第48号) (国民の理解) 第十八条			関係する 計画、通知等	○福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定、令和3年3月26日改定) ○原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速に向けて(平成25年12月20日閣議決定、平成27年6月12日改定) ○「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成31年3月8日 閣議決定) ○「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針(令和3年3月9日 閣議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日 閣議決定) ○風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略(平成29年12月12日 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース) ○学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について(通知)(平成29年3月31日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国として、学校・地域の実情等に応じた多様な放射線に関する教育を支援するため、放射線副読本を改訂・配布し、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、理解を深めることができるようにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故後の状況や教育現場におけるニーズの変化を踏まえ、放射線副読本を改訂・配布する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	179	58.2	65.7	51.3	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		179	58.2	65.7	51.3	0
	執行額		178	49.9	54.6	-	-
執行率(%)		99%	86%	83%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	86%	83%	-	-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	教育振興助成庁費	50		令和4年度は放射線副読本の冊子での配布はしないため、要求は行わない。			
	教育振興助成謝金	0.7					
	教育振興助成委員等旅費	0.5					
	その他	0.1	0				
	計	51.3	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	児童生徒、教職員の放射線に関する科学的な知識の習得		教職員セミナーの参加者による、講師の説明が分かりやすかった等の肯定的な評価の割合 (講師の説明が分かりやすかった等の肯定的な評価を行った参加者/総参加者数) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により教職員セミナーを中止したため記載なし。	成果実績	%	98	98	-	-
目標値				%	96	98	-	98	-
達成度				%	102	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業におけるアンケート集計結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	児童生徒、教職員の放射線に関する科学的な知識の習得		出前授業の参加者による、出前授業が分かりやすかった等の肯定的な評価の割合 (出前授業が分かりやすかった等の肯定的な評価を行った参加者/総参加者数) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出前授業を中止したため記載なし。	成果実績	%	97	96	-	-
目標値				%	98	97	-	96	-
達成度				%	99	99	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業におけるアンケート集計結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	放射線副読本の作成数		活動実績	部	14,500,000	3,472,000	3,461,000	-	-
当初見込み			部	14,000,000	3,450,000	3,420,000	1,790,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X/Y X=執行額(円) Y=放射線副読本の作成部数		単位当たり コスト	円	12.2	14.4	15.8	28	
		計算式	X/Y		177,038,273 /14,500,000	49,942,530 /3,472,000	54,615,102 /3,461,000	50,046,000 /1,790,000	
政策評価、 新経済	政策	2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-1確かな学力の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
目標値	-		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国として、学校・地域の実情等に応じた多様な放射線に関する教育を支援するため、放射線副読本を改訂・配布し、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、理解を深めることができるようにすることは、確かな学力の育成に資するものである。									

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射線が健康に与える影響等への関心が高まる中、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、理解を深めることができるよう、国として、学校・地域の実情等に応じた放射線に関する教育を支援することは極めて重要であり、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生特別措置法等において国が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の児童生徒等を対象とした放射線に関する教育の支援は、国が率先して実施すべきものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、その妥当性や競争性を確保することとしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	法の趣旨のもと、国が行う放射線に関する国民の理解増進のための教育活動として必要な措置であり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・使途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性を確認することとしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途の精査を行い、費目・使途が真に必要なものに限定されていることを確認することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、調査を中止したことから成果指標を得られていないため、評価できない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線副読本の配布にあたっては、一般競争入札を行っており、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みに、概ね見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放射線副読本は全国の学校の新生を対象に配布、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	公募により競争性を確保して支出先を選定するとともに、事業経費の費目・用途を精査し、その妥当性を確認することとしている。
	改善の方向性	予算の効率的で適正な執行に努めるとともに、必要な経費について精査に努めることとしている。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。

備考

- 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定、令和3年3月26日改定)
URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/sozai/210326_honbun.pdf
- 原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定)
URL: <http://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf-health/02-mat04.pdf>
- 原子力災害からの福島復興の加速に向けて(平成25年12月20日閣議決定、平成27年6月12日改定)
URL: <https://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf/15/mat08.pdf>
- 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成31年3月8日 閣議決定)
URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20190308_kihonhoushinhenkou.pdf
- 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針(令和3年3月9日 閣議決定)
URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20210309_02_kihonhoshunhonbun.pdf
- 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日 閣議決定)
URL: http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2016/1220_01.pdf
- 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略(平成29年12月12日 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース)
URL: http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/fuhyou/20171212_01_kyoukasenryaku.pdf
- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について(通知)(平成29年3月31日)
URL: https://www.mext.go.jp/content/1384661_1_1.pdf

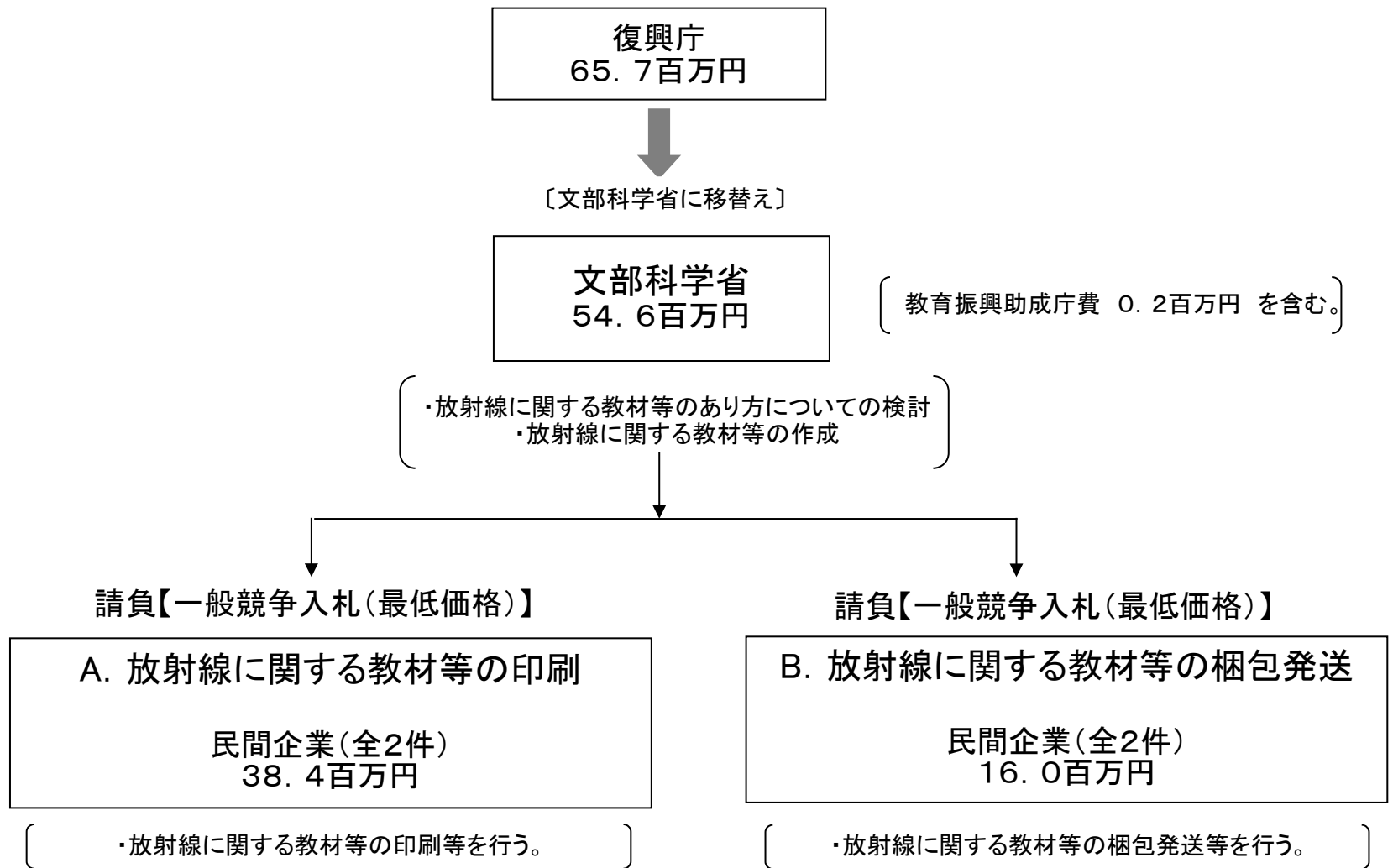
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0004			
平成30年度	4			
令和元年度	復興庁 - 0043			
令和2年度	復興庁 - 0041			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アイネット			B.サンテックサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	放射線に関する教材等の印刷等(小学校児童用)	25.4	通信運搬費	放射線に関する教材等の梱包発送等(小学校児童用)	8.1
計		25.4	計		8.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

